

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による政策の打ち出しが好感され、円高是正・デフレ脱却など景気回復への期待感から持ち直しの動きが見られました。旅行業界における海外旅行の動向は、外交問題の影響や急速な為替変動など不安材料が依然として残るものの、景気改善による個人消費の持ち直しやシニア世代における旅行意欲の高まりなどを背景に、堅調に推移いたしました。日本政府観光局（JNTO）による平成24年11月から平成25年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、約855万人（前期比5.1%減）の見込みとなっております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①旅行事業

日本国内における旅行事業については、独自の旅行商品として、初の試みとなる豪華客船「コスタビクトリア号」を利用したチャータークルーズ商品の販売を行い、多くのお客様にご利用いただくことができました。また、今夏にも「連続6隻コスタクルーズ・チャーター特別企画」商品の販売を予定しております。新たなサービス施策としましては、60歳以上のお客様を応援する「シニア割」を導入したほか、空港における専属アシスタントサービス「エアポートアシスタント」（成田・羽田）や査証の代行申請を請け負う東日本ビザセンターを開設いたしました。

販売チャネルとしましては、生産効率を重視した営業展開を図り、全国的にショッピングセンターを中心に新たな営業拠点を設けたほか、海外ウェディングなど専門店の強化を行いました。また、東京の新宿三丁目に新たな大型旗艦店をオープンするなど、より多くのお客様にご利用いただけるよう店舗網の拡充をいたしました。

インターネットを利用した取り組みとしましては、「航空券+ホテル」サイトをスマートフォンでもご利用いただけるよう改修を行い、サービスを開始いたしました。国内宿泊予約サイト「スマ宿」においては、掲載ホテル・旅館数も5,000軒を超え、お客様の利便性を高める予約サイトの構築に努めております。

団体旅行の取り組みにつきましては、大型団体旅行（企業様向け、各種イベント、修学旅行など）の受注も増加し、好調に推移しました。法人旅行（企業出張）の取り組みにおいては、法人契約のグローバル展開を目指した営業活動を実施してまいりました。

前期より日本国内全店舗にて販売を開始しております国内旅行につきましては、沖縄本島、石垣島にてオリジナルシャトル（ゆんたくシャトル）の運行や、レンタカークイックレンタルなど、当社ならではのサービスを強化し、引き続き好調に推移いたしました。

海外における旅行事業につきましては、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）の強化として、タイ・バンコクにおける多店舗展開の促進をはじめ、各国現地のお客様へ向けたオンライン予約サイトを6カ国目となるオーストラリア、香港にてサービスを開始するなど、アジア地域を中心に順調に事業を拡大させております。日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）につきましては、他の旅行会社へのホールセールである「BtoB事業」として、海外拠点が有するサービスや設備をご利用いただけるよう営業活動の強化を行い順調に推移いたしました。また、ヨーロッパ地域における拠点網の拡充を図り、海外展開は49カ国、106都市、145拠点（平成25年4月末時点）となりました。その他、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」においても、新たに大手ホテルチェーンとのシステム接続を開始するなど、海外ホテル予約サイトの拡充を図りました。このような様々な展開により、海外における旅行事業は好調に推移いたしました。

以上のような各施策を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高2,007億7百万円（前年同期比104.1%）となりました。一方、外交問題を背景とした主力方面であるアジアの集客減や、急速な為替変動の影響により、営業利益は36億41百万円（同72.7%）となりました。

②ホテル事業

前期にグループ化いたしましたグアムリーフ&オリーブスパリゾートホテルでは、ビーチタワー全館とロビー周りの改修を実施いたしました。ウォーターマークホテル長崎では、アジアを中心に訪日旅行の受入強化を図り、業績が改善いたしました。オーストラリア・札幌の各ホテル共にお客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高21億21百万円（前年同期比157.6%）、営業利益25百万円（前年同期は営業損失33百万円）と黒字化を達成しております。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、アレキサンダー広場（現アムステルダム広場）のリニューアル（平成25年2月）をはじめ、日本最多550品種のチューリップが彩る「チューリップ祭り」（同3月）の開催や巨大立体迷路「ザ・メイズ」（同3月）をオープンするなど、様々な取り組みを行ってまいりました。中でも、東洋一から世界一へとスケールアップした「光の王国シリーズ」（平成24年11月～平成25年3月）につきましては、ハウステンボスにおいてのみ体験できる圧倒的な1,000万球のイルミネーションの世界がお客様にご好評いただき、入場者数の増加に大きく貢献いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の入場者数は129万2千人（前年同期比147.6%）、売上高103億87百万円（同139.5%）、営業利益27億93百万円（同233.1%）となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成24年10月から平成25年3月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前第2四半期 （自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日） | 当第2四半期 （自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日） | 前年同期比 | 対前年同期 増減額 |
|-------------------|--|--|--------------------|----------------|
| 入場者数 （うち、海外客数） | 876千人 （63.1千人） | 1,292千人 （63.1千人） | 147.6% （100.0%） | 416千人 （0千人） |
| 売上高 | 7,215 | 10,029 | 139.0% | 2,814 |
| 営業利益 | 1,160 | 2,726 | 235.0% | 1,566 |
| 経常利益 | 1,623 | 3,154 | 194.3% | 1,531 |

④運輸事業

平成24年10月13日より「オーシャンローズ号」を長期運休とさせていただきます。その結果、売上高は32百万円（前年同期比81.3%）、営業損失は3億26百万円（前年同期は営業損失2億89百万円）となりました。なお、海外事業法人との間において平成25年2月より3年間の裸備船契約を締結いたしました。

⑤九州産交グループ

前第4四半期連結会計期間より連結子会社といたしました九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする九州産交グループの売上高は、当社グループ内における相乗効果もあり124億12百万円、営業利益7億65百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,246億33百万円（前年同期比111.6%）、営業利益60億56百万円（同120.2%）、経常利益78億47百万円（同121.9%）、四半期純利益46億81百万円（同113.1%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、新規連結に伴う増加額を含め、377億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億29百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は21億67百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は8億22百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（79億18百万円）、仕入債務の増加（3億69百万円）により資金が増加し、一方で旅行前払金の増加（30億5百万円）、法人税等の支払（20億38百万円）、売上債権の増加（11億56百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、法人税等の支払（38億97百万円）、売上債権の増加（25億45百万円）、旅行前払金の増加（22億3百万円）が税金等調整前四半期純利益（65億41百万円）を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は50百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は123億37百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（250億67百万円）、有価証券の償還による収入（4億86百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（199億14百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（40億52百万円）、関係会社株式の取得（13億25百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、定期預金の払戻による収入（183億76百万円）、有価証券の償還による収入（17億50百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（298億97百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（19億6百万円）により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は28億74百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は10億87百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済による支出（26億44百万円）、配当金の支払（11億2百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、配当金の支払（10億37百万円）によるものです。

以上の他、為替相場の変動による増加（17億48百万円）、新規連結に伴う増加（8億36百万円）もあり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ19億29百万円増加した377億50百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。